

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,858,726	3,130,161	301,380	10,290,267	—	10,290,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,001	—	—	25,001	(25,001)	—
計	6,883,727	3,130,161	301,380	10,315,268	(25,001)	10,290,267
営業費用	6,181,659	2,949,810	105,771	9,237,240	589,909	9,827,149
営業利益	702,068	180,351	195,609	1,078,026	(614,910)	463,118
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,882,677	99,758	1,029,311	7,011,746	2,024,472	9,036,218
減価償却費	195,963	6,451	44,271	246,685	18,211	264,896
資本的支出	158,765	780	—	159,545	36,771	196,316

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、614,910千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,024,472千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「耐火物等」が28,108千円、「エンジニアリング」が1,214千円、「消去又は全社」が1,620千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することとなりました。この結果、従来の方法に比べ、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は13,600千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,414,458	1,990,659	314,340	8,719,457	—	8,719,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,536	—	—	5,536	(5,536)	—
計	6,419,994	1,990,659	314,340	8,724,993	(5,536)	8,719,457
営業費用	5,968,962	1,906,062	102,178	7,977,202	615,949	8,593,151
営業利益	451,032	84,597	212,162	747,791	(621,485)	126,306
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,994,774	49,905	978,292	7,022,971	2,316,581	9,339,552
減価償却費	221,229	7,946	40,463	269,638	36,591	306,229
資本的支出	178,693	1,162	1,554	181,409	220,256	401,665

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、621,485千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,316,581千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「耐火物等」で17,175千円増加しております。

(退職給付引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「耐火物等」が13,191千円増加し、営業利益が同額減少しております。「エンジニアリング」が115千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が1,542千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の法人税法改正により、当連結会計年度から改正後の耐用年数を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、「耐火物等」が26,656千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が793千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	200.81円	181.28円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	14.19円	△10.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,842,196	2,462,666
普通株式に係る純資産額(千円)	2,828,183	2,451,232
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	14,013	11,434
普通株式の発行済株式数(千株)	14,090	14,090
普通株式の自己株式数(千株)	6	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,084	13,522

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	199,826	△147,907
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	199,826	△147,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,084	13,911

(重要な後発事象)

当社は、平成21年4月16日の取締役会において、固定資産の一部売却を決議いたしました。

- | | |
|----------|--|
| ①譲渡の理由 | 財務内容の改善のため |
| ②譲渡先の概要 | 日比 章(有限会社平和カスケット 社長) |
| ③譲渡資産の種類 | 弊社豊田工場遊休土地(10,967平方メートル) |
| ④譲渡価額 | 譲渡価額 198,600千円
譲渡益 141,000千円 |
| ⑤日程 | 平成21年4月16日 取締役会決議
平成21年4月16日 契約締結、手付け金受領
平成21年9月25日 残金受領、物件引渡し予定 |
| ⑥特約 | 買主は都市計画法第29条の許可が得られない場合、または、買主の責めに帰すことのできない事由により買取が不可能と判明した場合は契約解除となる。 |